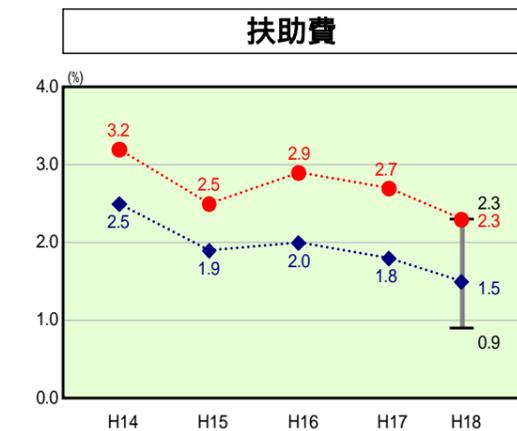
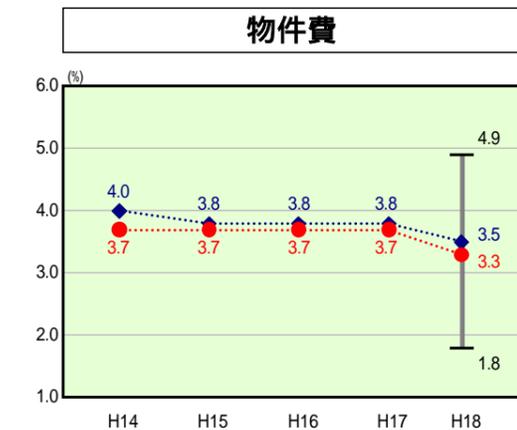
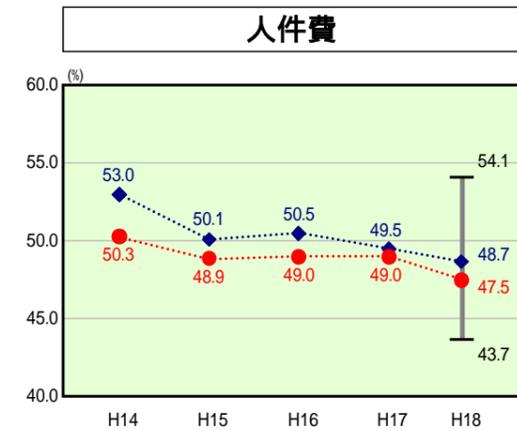
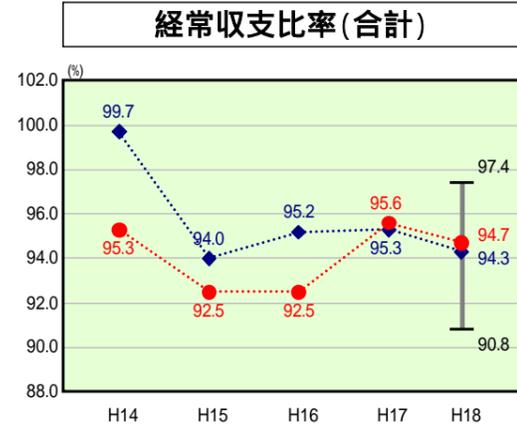


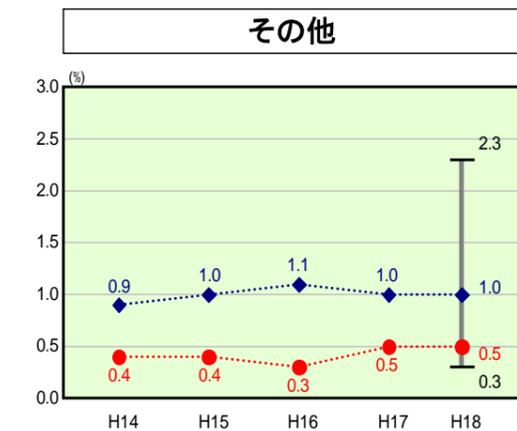
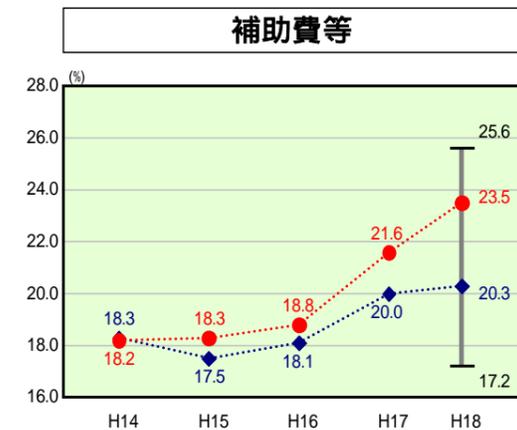
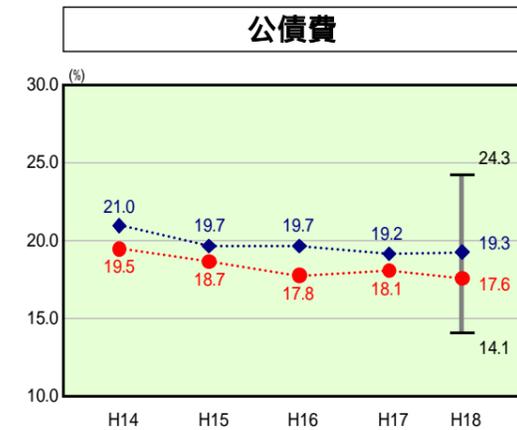
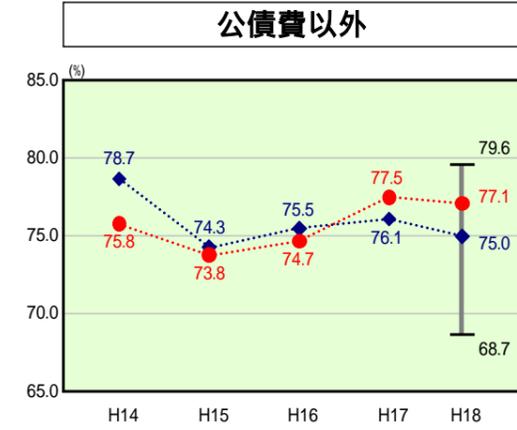
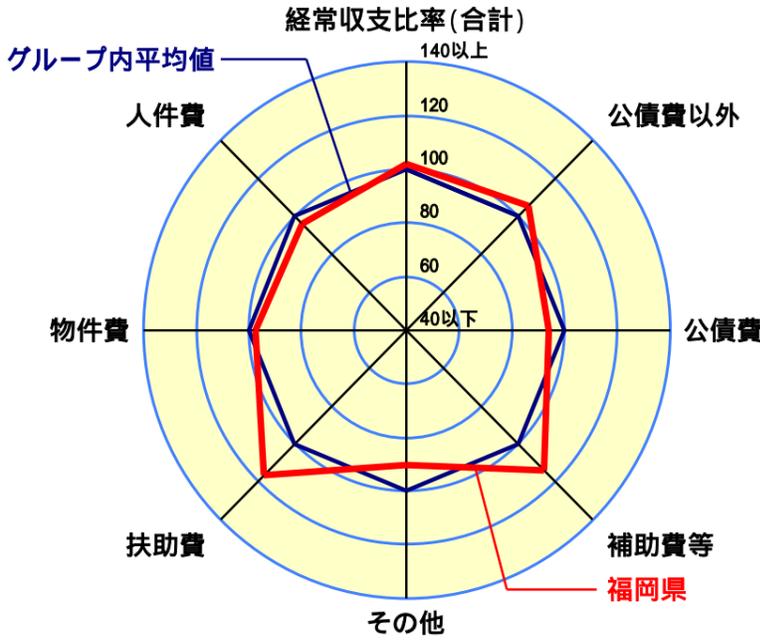
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県

経常収支比率の分析



人口	5,030,311人(H19.3.31現在)		
面積	4,844.07 km ²		
歳入総額	1,487,299,915千円		
歳出総額	1,457,014,684千円		
実質収支	1,909,673千円		
グループ(年度毎)	H14 H17	H15 H18	H16



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満]

分析欄

経常収支比率

・社会保障関係費等が増加する中で、経費削減に努めたことに加え、県税や地方譲与税が大きく増加したことにより、94.7と前年度に比べ0.9ポイント改善しました。

人件費

・平成17年7月から平成19年3月までの職員の給料の減額措置(全職員2%減額)や職員定数削減などの人件費の抑制をおこなっており、グループ内平均よりも低水準を維持しています。さらに、平成19年6月に策定した「新財政構造改革プラン」に基づき、平成19年度から23年度までの5年間で職員数を県全体で約2,500人(4.7%)削減することを目指して取り組みを進めています。

物件費

・物件費に係る経常収支比率は、グループ内平均よりも低水準を維持しています。H18年度は、県立大学の独立行政法人化に伴い、大学運営費(物件費)が交付金化(補助費等)したことなどにより、3.3と前年度と比較して0.4ポイント低下しました。

扶助費

・扶助費に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、本県の扶助費のうち高い割合を占める生活保護費がグループ平均と比較して高いことが要因(人口1人あたり:本県はグループ平均の約6倍)となっていますが、平成18年度は、市町村合併による生活保護費の減などにより0.4ポイント改善しました。

公債費

・公債費に係る経常収支比率は、過去からの建設事業費の抑制などによりグループ内平均よりも低水準を維持すると共に、実質公債費比率は13.7%と起債許可団体への移行基準である18%を大幅に下回っています。今後も「新財政改革プラン」に基づき、県債発行の抑制に努めます。

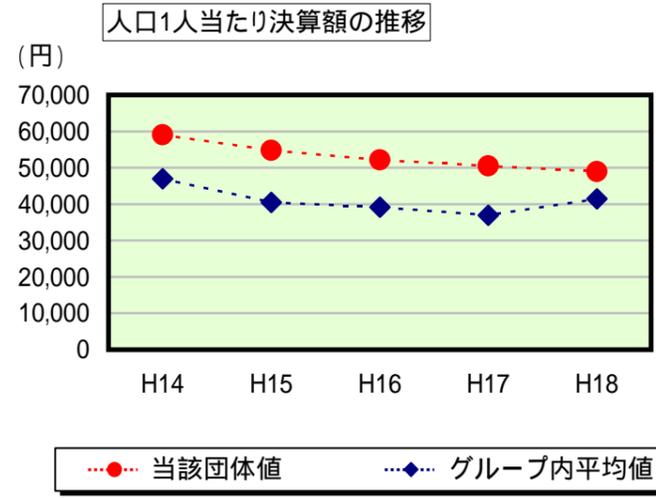
補助費等

・本県では過去から補助金等の見直しを実施してきたところですが、補助費等に係る経常収支比率が増加しているのは、他の経費が減少する中、三位一体改革や老人医療制度改革などに伴う社会保障関係費の増、県立大学の独立行政法人化に伴う大学運営費の交付金化などにより増加しています。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県

普通建設事業費の分析



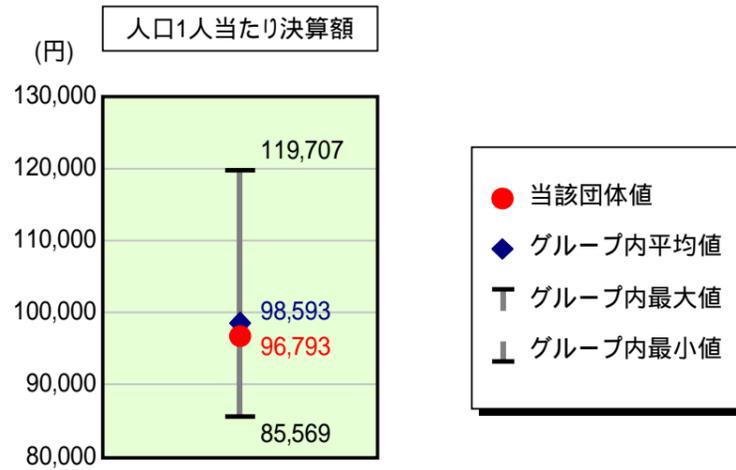
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	295,375,204	59,056	1.7	46,989	11.0	9.3
うち単独分	111,206,384	22,234	6.0	18,697	14.6	20.6
H15	274,318,288	54,745	7.3	40,430	14.0	6.7
うち単独分	111,278,047	22,207	0.1	16,133	13.7	13.6
H16	261,388,594	52,130	4.8	39,172	3.1	1.7
うち単独分	105,996,956	21,139	4.8	16,796	4.1	8.9
H17	253,739,693	50,465	3.2	36,945	5.7	2.5
うち単独分	108,979,704	21,674	2.5	15,956	5.0	7.5
H18	246,238,117	48,951	3.0	41,430	12.1	15.1
うち単独分	114,758,795	22,813	5.3	18,446	15.6	10.3
過去5年間平均	266,211,979	53,069	4.0	40,993	4.3	0.3
うち単独分	110,443,977	22,013	1.8	17,206	2.7	4.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



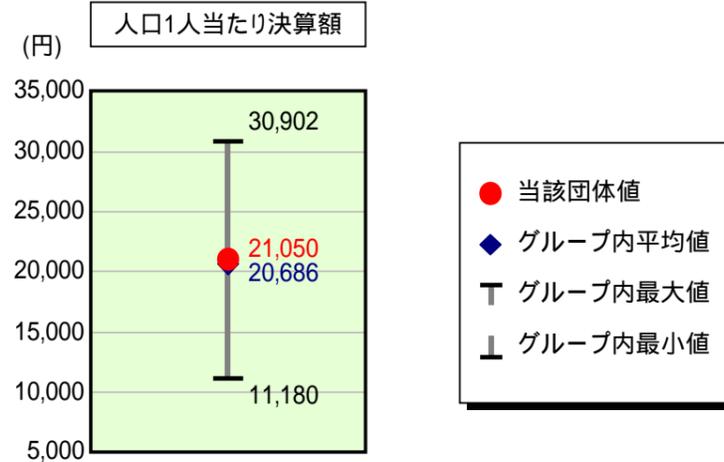
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	517,665,464	102,909	105,637	2.6
賃金(物件費)	1,315,051	261	215	21.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	273,067	54	736	92.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35	0	68	100.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,585,363	1,707	1,066	60.1
退職金	40,938,087	8,138	9,130	10.9
合計	486,900,893	96,793	98,593	1.8

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,039.38	1,015.56	23.82
ラスパイレス指数	101.5	100.6	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	114,487,720	22,760	25,520	10.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	72,729,092	14,458	14,042	3.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,505,992	498	1,475	66.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	74	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,550,104	308	487	36.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	5,374	1	8	87.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	85,391,406	16,975	20,920	18.9
合計	105,886,876	21,050	20,686	1.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

